



平成30年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年10月12日

上場会社名 株式会社白鳩 上場取引所 東
 コード番号 3192 URL http://www.shirohato.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池上 正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 服部 理基 (TEL) 075-693-4609
 定時株主総会開催予定日 平成30年11月28日 配当支払開始予定日 平成30年11月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年11月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期の業績 (平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	5,384	5.9	199	△1.4	182	10.7	127	△8.8
29年8月期	5,083	10.6	202	12.6	164	2.7	139	35.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年8月期	22.29	22.19	6.0	5.0	3.7
29年8月期	30.33	30.17	12.7	5.0	4.0

(参考) 持分法投資損益 30年8月期 -100万円 29年8月期 -100万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	3,814	2,838	74.4	427.69
29年8月期	3,518	1,425	40.5	295.63

(参考) 自己資本 30年8月期 2,838百万円 29年8月期 1,425百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年8月期	1	△43	158	409
29年8月期	74	△29	93	292

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年8月期	—	0.00	—	9.00	9.00	43	29.7	3.6
30年8月期	—	0.00	—	6.50	6.50	43	29.2	1.8
31年8月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 1 平成31年8月期の配当予想については、現在未定です。

3. 平成31年8月期の業績予想 (平成30年9月1日～平成31年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,855	8.7	69	△65.4	68	△62.6	47	△63.1	7.10

(注) 当社は決算期を8月31日から2月末日に変更することを予定しており、変更した場合に移行期間となる第47期事業年度は平成30年9月1日から平成31年2月末日までの6ヶ月間となりますが、平成30年11月28日開催予定の第46回定時株主総会での承認を得ていないことから、通期の業績予想は平成31年8月期として1年間の予想数値を記載しております。決算期変更が承認された場合は、移行期間となる第47期の6ヶ月間の予想数値を公表する予定です。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年8月期	6,638,000 株	29年8月期	4,820,800 株
30年8月期	117 株	29年8月期	64 株
30年8月期	5,725,474 株	29年8月期	4,613,864 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費に緩やかな持ち直しの傾向がみられるなど、景気は継続して緩やかな回復基調となっておりますが、アジアにおける経済及び政情への不安感もあり、依然として先行き不透明な状況となっております。他方、経済産業省が平成30年4月に発表した「平成29年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」によりますと、国内におけるECの市場規模は16兆5,054億円（前年比9.1%増）となるなど、ライフスタイルにネットショッピングが着実に浸透しております。

当社におきましては、「感動するインナーライフっていいね!」という企業理念のもと、他サイトとの差別化を図るべく、引き続き新規ブランドの取扱いと品揃えを拡充することに注力してまいりました。その結果、物流機能の向上も相まって、取扱アイテム数が12,846点（平成30年8月31日現在）と過去最多のアイテム数となりました。また、新たに国内外のショッピングモールサイトへ参入することにより、新規顧客の獲得と販路拡大にも取り組んでまいりました。

以上のように、さらなる顧客満足度の向上に向けた各種営業施策に注力した結果、「楽天市場ショップ・オブ・ザ・イヤー」を11年連続で受賞、「Yahoo!ショッピング2017年間ベストストア(インナー、ルームウェア部門)」1位受賞、「Wowma!(旧DeNA) ベストショップ大賞2017インナー・ルームウェアカテゴリ賞」を受賞するなど、多くの顧客からの支持を得ることができました。

一方で、小田急電鉄株式会社との資本業務提携を深化させるべく、各種営業施策等の検討、及び情報共有を図ることを目的とした協議を重ねてまいりました。

しかしながら、インターネットでの販売業態における企業間価格競争の激化や、将来の強固な経営体制の構築に向けた適材適所への人財配置を積極的に行ったことによる人件費の増加等により、非常に苦戦を強いられる結果となりました。

この結果、当事業年度の売上高は5,384,661千円(前事業年度比5.9%増)、営業利益は199,566千円(前事業年度比1.4%減)、経常利益は182,394千円(前事業年度比10.7%増)、当期純利益は127,599千円(前事業年度比8.8%減)となりました。

なお、当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計は、3,814,629千円(前事業年度末は3,518,235千円)となり、296,393千円の増加となりました。

流動資産は1,917,129千円(前事業年度末は1,616,009千円)となり、301,120千円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加(前事業年度末より117,050千円の増加)、商品の増加(前事業年度末より113,415千円の増加)及び株式報酬制度の導入による前払費用の増加(前事業年度末より38,663千円の増加)によるものであります。

固定資産は1,897,499千円(前事業年度末は1,902,226千円)となり、4,727千円の減少となりました。その主な要因は、保険積立金の増加(前事業年度末より17,489千円の増加)、減価償却による建物(純額)の減少(前事業年度末より14,076千円の減少)及びソフトウェアの減少(前事業年度末より12,988千円の減少)によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、975,640千円(前事業年度末は2,093,097千円)となり、1,117,456千円の減少となりました。

流動負債は842,868千円(前事業年度末は847,948千円)となり、5,080千円の減少となりました。その主な要因は、小田急グループCMSを利用した資金調達による短期借入金の増加(前事業年度末より151,366千円の増加)、支払手形からの切替えを進めたことによる電子記録債務の増加(前事業年度末より96,040千円の増加)、金融機関からの借入金を全て返済したことに伴う1年内返済予定の長期借入金の減少(前事業年度末より138,329千円の

減少)及び支払手形の減少(前事業年度末より83,153千円の減少)によるものであります。

固定負債は132,772千円(前事業年度末は1,245,148千円)となり、1,112,376千円の減少となりました。その主な要因は、金融機関からの借入金を全て返済したことに伴う長期借入金の減少(前事業年度末より1,117,510千円の減少)によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は2,838,988千円(前事業年度末は1,425,138千円)となり、1,413,849千円の増加となりました。その主な要因は、第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ増加(前事業年度末より各635,800千円の増加)したこと、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ増加(前事業年度末より各28,105千円の増加)したこと、新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ増加(前事業年度末より各936千円増加)したこと、当期純利益の計上により利益剰余金が増加(前事業年度末より127,599千円増加)したこと及び配当金の支払いにより利益剰余金が減少(前事業年度末より43,386千円減少)したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ117,050千円増加し、409,220千円(前事業年度比40.1%増)となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,735千円の増加(前事業年度は74,859千円の増加)となりました。

その主な要因は、税引前当期純利益182,394千円、減価償却費49,180千円の計上、たな卸資産の増加117,543千円、仕入債務の減少35,951千円及び法人税等の支払額82,411千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは43,564千円の減少(前事業年度は29,928千円の減少)となりました。

その主な要因は、ストック倉庫の改修等に伴う有形固定資産の取得による支出18,923千円、ソフトウェアの取得に伴う無形固定資産に対する支出8,840千円及び保険積立金の積立による支出17,489千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは158,880千円の増加(前事業年度は93,203千円の増加)となりました。

その主な要因は、小田急電鉄株式会社に対する第三者割当増資等による株式の発行による収入1,324,121千円と小田急グループCMSによる短期借入金の調達による収入151,366千円、長期借入金の返済による支出1,255,839千円及び配当金の支払額による支出43,386千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、今後のわが国経済は緩やかな景気回復が続くことが期待されておりますが、アジアにおける政情・経済不安により、依然として先行き不透明な情勢が続くものと予測されます。

当社を取り巻く環境は、引き続き他社との販売競争が続くものと想定され、価格はもちろんのこと、商品価値・顧客サービスにおいて差別化を図り、顧客から選ばれる企業となることが重要課題であると認識しております。

このような課題に対応するべく、引き続き、顧客ニーズに合致した商品アイテムの拡充や、利益率の高いOEM商品の開発・拡販に努めるとともに、当社隣接の倉庫を有効活用することによりさらなる物流機能の向上を図るなど、より精緻な販売管理体制の構築を進め、また、海外事業につきましても、日々変化する情勢へ対応するべく、正確かつ迅速な情報収集を行い、適宜対応できる社内体制の構築に取り組んでまいります。

また、業容拡大に併せた経営体制の強化を図ることを目的とした組織変更を行うとともに、資本業務提携先であります小田急電鉄株式会社より出向者を受け入れており、同社との交流をより一層進めることで、経営資源の相互補完による売上拡大を目指してまいります。

以上の結果、平成31年8月期の業績につきましては、売上高5,855百万円、営業利益69百万円、経常利益68百万円、当期純利益47百万円を見込んでおります。

なお、当社は「サマリー情報 3.平成31年8月期の業績予想」にも記載のとおり、決算期の変更を予定しており、変更した場合に移行期間となる第47期事業年度は平成30年9月1日から平成31年2月末日までの6ヶ月間となりますが、平成30年11月28日開催予定の第46回定時株主総会での承認を得ていないことから、通期の業績予想は平成31年8月期として1年分の予想数値を記載しております。決算期変更が承認された場合は、移行期間となる第47期の6ヶ月間の予想数値を公表する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	292,169	409,220
売掛金	323,080	336,786
商品	885,681	999,097
貯蔵品	14,019	18,146
前渡金	1,495	6,167
前払費用	19,167	57,830
繰延税金資産	29,634	33,763
未収入金	46,662	55,879
その他	5,272	1,437
貸倒引当金	△1,172	△1,199
流動資産合計	1,616,009	1,917,129
固定資産		
有形固定資産		
建物	482,380	487,926
減価償却累計額	△137,654	△157,276
建物(純額)	344,726	330,649
構築物	18,638	19,679
減価償却累計額	△12,084	△13,218
構築物(純額)	6,554	6,460
機械及び装置	9,136	9,136
減価償却累計額	△5,112	△5,811
機械及び装置(純額)	4,024	3,325
工具、器具及び備品	59,163	63,507
減価償却累計額	△51,931	△55,616
工具、器具及び備品(純額)	7,231	7,890
土地	1,291,928	1,291,928
リース資産	39,741	27,026
減価償却累計額	△26,040	△15,577
リース資産(純額)	13,700	11,448
建設仮勘定	—	7,993
有形固定資産合計	1,668,165	1,659,696
無形固定資産		
ソフトウェア	65,446	52,458
無形固定資産合計	65,446	52,458

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
投資その他の資産		
保険積立金	111,124	128,613
従業員に対する長期貸付金	1,653	1,208
出資金	813	813
差入保証金	8,217	6,966
敷金	5,830	5,830
破産更生債権等	502	911
長期前払費用	2,621	1,658
繰延税金資産	38,316	40,185
貸倒引当金	△465	△843
投資その他の資産合計	168,613	185,344
固定資産合計	1,902,226	1,897,499
資産合計	3,518,235	3,814,629
負債の部		
流動負債		
支払手形	121,881	38,727
電子記録債務	26,846	122,886
買掛金	284,669	240,503
短期借入金	—	151,366
1年内返済予定の長期借入金	138,329	—
リース債務	4,368	368
未払金	115,674	131,237
未払費用	43,586	45,974
未払法人税等	57,093	37,204
未払消費税等	15,706	24,093
預り金	4,673	5,140
賞与引当金	28,183	31,560
返品調整引当金	393	502
ポイント引当金	3,024	7,629
その他	3,518	5,673
流動負債合計	847,948	842,868
固定負債		
長期借入金	1,117,510	—
リース債務	368	—
長期末払金	580	—
役員退職慰労引当金	125,878	131,951
資産除去債務	811	821
固定負債合計	1,245,148	132,772
負債合計	2,093,097	975,640

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,692	1,192,533
資本剰余金		
資本準備金	517,692	1,182,533
資本剰余金合計	517,692	1,182,533
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	378,293	462,506
利益剰余金合計	379,793	464,006
自己株式	△39	△84
株主資本合計	1,425,138	2,838,988
純資産合計	1,425,138	2,838,988
負債純資産合計	3,518,235	3,814,629

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
売上高	5,083,161	5,384,661
売上原価		
商品期首たな卸高	711,925	885,681
当期商品仕入高	3,252,027	3,355,966
合計	3,963,953	4,241,648
商品期末たな卸高	885,681	999,097
商品売上原価	3,078,271	3,242,550
売上総利益	2,004,890	2,142,111
返品調整引当金繰入額	—	108
返品調整引当金戻入額	176	—
差引売上総利益	2,005,066	2,142,002
販売費及び一般管理費	1,802,690	1,942,435
営業利益	202,376	199,566
営業外収益		
受取利息	41	35
受取配当金	33	33
債務勘定整理益	1,388	961
協賛金収入	896	764
助成金収入	429	1,278
償却債権取立益	30	—
開発支援金	700	—
受取補償金	—	222
雑収入	379	249
営業外収益合計	3,899	3,545
営業外費用		
支払利息	11,144	6,647
為替差損	449	454
支払手数料	25,709	6,049
株式交付費	2,410	5,560
コミットメントフィー	736	736
雑損失	1,033	1,270
営業外費用合計	41,482	20,718
経常利益	164,792	182,394
特別利益		
保険解約返戻金	41,666	—
特別利益合計	41,666	—
特別損失		
訴訟関連損失	7,900	—
特別損失合計	7,900	—
税引前当期純利益	198,558	182,394
法人税、住民税及び事業税	69,448	60,794
法人税等調整額	△10,837	△5,998
法人税等合計	58,611	54,795
当期純利益	139,947	127,599

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	276,883	266,883	266,883	1,500	232,083	233,583	—	777,349	777,349
会計方針の変更による累積的影響額					37,101	37,101		37,101	37,101
会計方針の変更を反映した当期首残高	276,883	266,883	266,883	1,500	269,185	270,685	—	814,451	814,451
当期変動額									
新株の発行	250,809	250,809	250,809					501,618	501,618
剰余金の配当					△30,839	△30,839		△30,839	△30,839
自己株式の取得							△39	△39	△39
当期純利益					139,947	139,947		139,947	139,947
当期変動額合計	250,809	250,809	250,809	—	109,108	109,108	△39	610,686	610,686
当期末残高	527,692	517,692	517,692	1,500	378,293	379,793	△39	1,425,138	1,425,138

当事業年度(自平成29年9月1日至平成30年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	527,692	517,692	517,692	1,500	378,293	379,793	△39	1,425,138	1,425,138
会計方針の変更による累積的影響額								—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	527,692	517,692	517,692	1,500	378,293	379,793	△39	1,425,138	1,425,138
当期変動額									
新株の発行	664,841	664,841	664,841					1,329,682	1,329,682
剰余金の配当					△43,386	△43,386		△43,386	△43,386
自己株式の取得							△44	△44	△44
当期純利益					127,599	127,599		127,599	127,599
当期変動額合計	664,841	664,841	664,841	—	84,212	84,212	△44	1,413,849	1,413,849
当期末残高	1,192,533	1,182,533	1,182,533	1,500	462,506	464,006	△84	2,838,988	2,838,988

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	198,558	182,394
減価償却費	53,919	49,180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△314	405
受取利息及び受取配当金	△74	△68
保険解約返戻金	△41,666	—
支払利息	11,144	6,647
支払手数料	25,709	6,049
株式交付費	2,410	5,560
訴訟関連損失	7,900	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,693	△23,074
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△172,104	△117,543
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,437	△35,951
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,252	3,376
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,373	6,073
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,479	4,604
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△176	108
その他	16,839	3,459
小計	128,994	91,222
利息及び配当金の受取額	74	68
利息の支払額	△11,226	△7,143
法人税等の支払額	△35,083	△82,411
訴訟関連損失の支払額	△7,900	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,859	1,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,718	△18,923
無形固定資産の取得による支出	△7,040	△8,840
保険積立金の積立による支出	△111,438	△17,489
保険積立金の解約による収入	96,359	—
その他	△2,091	1,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,928	△43,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△138,329	△1,255,839
短期借入金の増減額 (△は減少)	△200,000	151,366
リース債務の返済による支出	△4,262	△4,368
割賦債務の返済による支出	△6,823	△6,919
株式の発行による収入	499,207	1,324,121
配当金の支払額	△30,839	△43,386
手数料の支払額	△25,709	△6,049
その他	△39	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,203	158,880
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	138,133	117,050
現金及び現金同等物の期首残高	154,035	292,169
現金及び現金同等物の期末残高	292,169	409,220

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(たな卸資産)

当社は従来、たな卸資産の評価基準について、取得から一定の期間を超える場合には原則として一定の率に基づき定期的に帳簿価額を切り下げた価額をもって貸借対照表価額としておりましたが、たな卸資産の保有、販売状況等に鑑み、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、当事業年度より、帳簿価額切り下げに係る一定の率について変更することとしました。

この結果、従来の方と比べて、当事業年度の売上原価が44,667千円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額増加し、税引前当期純利益は同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)		当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	
1株当たり純資産額	295円63銭	1株当たり純資産額	427円69銭
1株当たり当期純利益金額	30円33銭	1株当たり当期純利益金額	22円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	30円17銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	22円19銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当事業年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	139,947	127,599
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	139,947	127,599
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,613,864	5,725,474
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	24,668	24,326
(うち新株予約権) (株)	(24,668)	(24,326)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。